

過疎地域の人口移動に関する研究

豊橋技術科学大学 正員 青島 紹次郎

○学生員 伊藤 憲幸

学生員 片田 敏孝

1. はじめに.

昭和30年代から急成長をとげた我国の社会は、一方では急激な都市化による過密、他方では過疎という社会問題をひき起こしている。昭和45年に制定された「過疎地域対策緊急措置法」あるいは、その失効後、昭和55年に新たに制定された「過疎地域振興特別措置法」などにおいても、決定的な対応策は未だ見つかっていないのが現状である。それは、過疎の実体、あるいは地域特性などが、解明されていない点に要因があると考えられる。そこで愛知県北東部の過疎地域の一つである東三河山間部、北設楽郡設楽町を対象とした戸籍調査による過疎地域の人口移動の実態をここに報告する。

2. 東三河山間部の過疎化の経緯

東三河山間部は、愛知県北東部に位置し(図-1)、全面積の8割以上を山林が占めており、従来から農林業を基幹的産業とする地域である。しかし、その経営規模は、きわめて小さく生産性も低い地域である。この地域の8町村は、昭和35年には人口62,873人であったものが、昭和55年には41,034人に減っておりこれを各町村別に表わしたものが、図-2である。各町村とも昭和35年~45年までは、急激な減少を示しているが、近年その減少は鈍化してきている。設楽町は、昭和35年には11,378人であった人口が、45年には8,196人、55年には7,154人と20年間に37.1%の人口減少を示す地域で、東三河山間部においては、標準的な町といえよう。

3. 調査報告

この調査は、過疎地域の人口減少を、社会移動の面からとらえることを目的とした調査であり、昭和57年7月時までに設楽町に本籍を有する人(その時点までに抹消された人も含む)、約18,000人の全数調査を行なったものである。設楽町を中心に、他地域を図-4に示す7つのゾーンに分け、その住所移動についての分析結果を以下、述べる。なお、7つのゾーンのうち、関東、関西方面を除いた5つのゾーンは、車による1時間半通勤圏である。

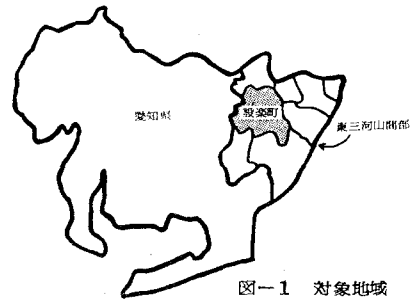


図-1 対象地域

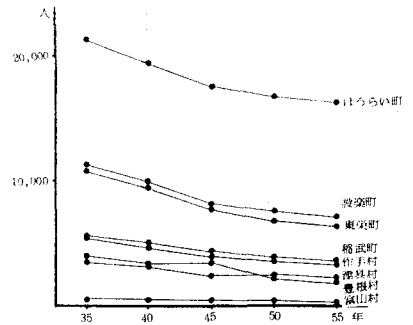


図-2 人口推移

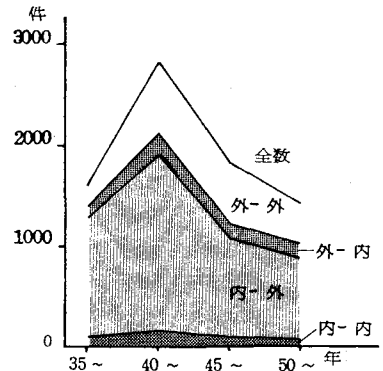


図-3 住所移動件数

(1)住所移動の経年変化(図-3)

これは、設楽町に本籍を有する人、1人が、住所変更をした場合、それを1回と考え、5年毎に集計したものである。設楽町内から設楽町外への移動は、全移動の半数以上を占め昭和40年～44年をピークに、近年、減少傾向にある。

(2)内-外移動の経年変化(表-1)

設楽町内から町外への移動は、豊橋方面、豊田岡崎方面、名古屋方面で全体の85%以上を占めている。この傾向は、昭和35年から55年に至るまで変わっていない。なかでも豊橋方面、名古屋方面の2地域は、全体の各々、約30%ずつを占めており、設楽町からの転出の主たる方向といえよう。また近年、名古屋方面の割合が高くなってきている。

(3)外-内移動(Uターン)の経年変化(表-2)

設楽町外から町内への移動は、全移動の10%程度にすぎないが、やはり町内からの移動の多い、豊橋、豊田岡崎、名古屋方面からの移動がほぼ同程度に多い。

(4)Jターンの経年変化(表-3)

ここでは、近隣の1時間半通勤圏5ゾーンに、関東、関西方面から戻ってくる人について集計してみた。関東、関西方面への住所移動自体が少ないため、実数としては、わずかなが、Jターン先は名古屋が最も多いことがわかる。

(5)転出者の現住所(図-4)

昭和57年7月現在、設楽町に本籍を有する人、12,961人の現住所を示した図である。町外転出先の多い豊橋、名古屋、豊田岡崎方面の3地域で、5,206人が居住しており、町外居住者の85%を占めている。

4. 結言

以上の事から、設楽町の人口移動の推移をまとめると
1)過疎化の鈍化、2)つまり、内-外の社会移動の減少、
3)社会移動の主な対象地域は、名古屋、豊橋、豊田岡崎を中心とする1時間半通勤圏である。4)したがって、Uターン、Jターンも顕著に見られない。5)現時点で町外転出者のうち、5,447人が前述の1時間半通勤圏に居住しており、これは、町内居住者に対して、約80%に相当する。

表-1 住所移動件数(内-外)

上段：実数
下段：パーセント

年	35-39	40-44	45-49	50-54
転出先				
東三河山岡部	59 5	43 3	36 4	24 3
豊橋方面	463 38	741 42	318 31	254 34
豊田・岡崎方面	161 13	300 17	193 19	138 18
名古屋方面	398 33	516 29	367 36	267 35
静岡西部	27 2	35 2	27 3	13 2
関西方面	22 2	24 1	22 2	13 2
関東方面	80 7	78 6	55 5	50 7

表-2 住所移動件数(外-内)

上段：実数
下段：パーセント

年	35-39	40-44	45-49	50-54
前住地				
東三河山岡部	12 12	4 2	16 10	8 5
豊橋方面	34 33	89 36	48 29	52 30
豊田・岡崎方面	22 21	52 21	29 18	45 27
名古屋方面	26 25	78 31	66 39	50 29
静岡西部	1 1	13 5	3 2	1 1
関西方面	6 6	4 2	2 1	1 1
関東方面	2 2	7 3	1 1	12 7

表-3 住所移動件数(Jターン)

上段：実数
下段：パーセント

年	35-39	40-44	45-49	50-54
Jターン先				
東三河山岡部	0 0	1 1	0 0	0 0
豊橋方面	4 22	21 31	5 11	8 38
豊田・岡崎方面	0 0	8 12	11 25	4 19
名古屋方面	14 78	27 41	23 53	9 43
静岡西部	0 0	10 15	5 11	0 0

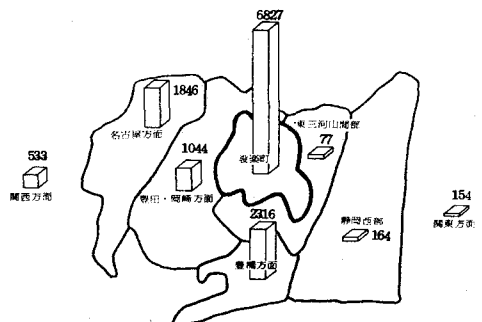


図-4 転出者現住所

単位：人